

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年1月1日
(第67期) 至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

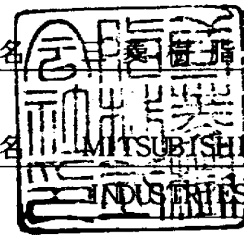
昭和57年3月30日提出

会 社 名 菱 樹 脂 株 式 会 社

英 訳 名 MITSUBISHI PLASTICS

INDUSTRIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 木下 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電 話 番 号 03 (283) 4006

連 絡 者 取締役 管理本部総務部長 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 上記に同じ 電 話 番 号 上記に同じ

連 絡 者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共 45 枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当り配当等の推移	2
6 株価および株式売買高の推移	2
7 役員の略歴および所有株式	3
8 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1 会社の目的および事業の内容	9
2 経営上の重要な契約	10
第3 営 業 の 状 況	11
1 概 況	11
2 生産能力	12
3 生産実績および仕入実績	12
4 受注状況と生産計画	13
5 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	15
1 設 備	15
2 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	16
3 固定資産の売却、撤去または滅失	16
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1 財 務 諸 表	19
2 主な資産、負債および収支の内容	34
3 資 金 繰 状 況	40
4 そ の 他	41
第6 親会社および子会社に関する事項	42
第7 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年1月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年3月1日	1,350,000千円	4,500,000千円	有償 株主割当(1:0.4) 一般募集180万株
昭和49年9月1日	1,500,000千円	6,000,000千円	有償 株主割当(3:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	120,000,000株

(注) 昭和57年3月30日開催の第67回定時株主総会の決議により定款を一部変更し、会社の発行する株式の総数を480,000,000株といたしました。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	120,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数12098株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	14人	49人	112人	4(2)人	9,739人	9,919人
所有株式数 (イ)	1,000株	14,917,386株	414,790株	74,639,813株	10,300株	30,016,711株	120,000,000株
発行済株式 総数に対する (イ)の割合	0.00%	12.42%	0.35%	62.20%	0.01%	25.02%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株主数(ロ)	10人	2人	28人	18人	658人	1,308人	6,994人	901人	9,919人
所有株式数 (イ)	81,650,120株	1,484,266株	6,038,865株	1,082,840株	8,869,800株	7,666,289株	13,059,009株	148,811株	120,000,000株
株主総数 に対する (ロ)の割合	0.10%	0.02%	0.28%	0.18%	6.63%	13.19%	70.51%	9.09%	100.00%
発行済株式 総数に対する (イ)の割合	68.04%	1.24%	5.03%	0.90%	7.39%	6.39%	10.88%	0.13%	100.00%

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	61,200千株	51.00%
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	5,880	4.90
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋四丁目7番地	2,692	2.24
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,416	2.02
三菱樹脂持株会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,191	1.83
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,960	1.63
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,867	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目16番地	1,204	1.00
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,120	0.93
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,120	0.93
合 計		81,650	68.04

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決 算 年 月	54年12月	55年12月	56年12月
1株当たり配当額	400円 (-)	500円 (-)	500円 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	888円	854円	304円
1株当たり純資産額	8020円	8455円	8240円
配 当 性 向	45%	58%	164%

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 65 期		第 66 期		第 67 期	
	決算年月	54年12月		55年12月		56年12月	
	最 高	254円		307円		250円	
	最 低	165円		183円		165円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価および株式売買高	月 別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	208円	173円	184円	194円	185円	190円
	最 低	171円	165円	167円	170円	175円	176円
	売 買 高	1,239千株	1,213千株	1,345千株	1,442千株	730千株	1,159千株

(注) 最高最低株価および株式売買高は、東京証券取引所における普通取引の市場相場および株式売買高によりました。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和57年3月30日現在

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	林 規 (明治44年9月20日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部卒業 13年3月 三菱化成工業株式会社入社 38年9月 同社取締役 40年9月 同社常務取締役 43年11月 当社取締役兼任 48年11月 同社専務取締役 49年7月 同社取締役副社長 51年3月 当社取締役副社長 52年3月 当社取締役社長 三菱化成工業株式会社取締役副社長辞任 52年4月 同社取締役退任 56年3月 当社取締役会長	52千株
取締役社長 (代表取締役)	木 下 英 俊 (大正7年5月27日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東京帝国大学経済学部卒業 16年4月 三菱化成工業株式会社入社 48年9月 同社取締役 49年3月 同社常務取締役 54年3月 当社取締役兼任 54年4月 同社専務取締役 55年11月 同社取締役副社長 56年3月 当社取締役社長 三菱化成工業株式会社取締役副社長辞任 56年4月 同社取締役退任	60千株
専務取締役 (新商品事業部長)	景 山 明 夫 (大正7年11月23日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東京帝国大学医学部卒業 16年4月 三菱化成工業株式会社入社 47年3月 同社樹脂事業部副事業部長 48年2月 同社高分子研究所長 49年2月 同社理事役高分子研究所長 51年2月 同社理事役総合研究所副所長 52年7月 同社理事役兼当社理事役企画室長 53年3月 当社常務取締役 56年3月 当社専務取締役新商品事業部長	20千株
専務取締役 (管理本部長)	村 松 寿 久 (大正9年9月5日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京帝国大学経済学部卒業 19年10月 三菱化成工業株式会社入社 37年9月 当社転籍、長浜工場総務部長 43年3月 日本化成株式会社転籍、同社取締役 48年2月 当社転籍、総務部長 48年5月 当社取締役総務部長 53年3月 当社常務取締役 56年3月 当社専務取締役管理本部長	14千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (タンク・タワー事業 部長兼国際部長)	寺 岡 四 郎 (大正13年2月11日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京商科大学卒業 23年10月 当社入社 45年 2月 当社業務本部業務第3部長 47年 2月 当社フィルム本部部長 49年 5月 当社企画室部長 50年 4月 当社フィルム本部長 51年 3月 当社取締役東京支店長 56年 3月 当社常務取締役住宅関連事業部長 56年 9月 当社常務取締役住宅関連事業部長 兼国際部長 57年 2月 当社常務取締役タンク・タワー事 業部長兼国際部長	10千株
常務取締役 (メタル・プレート 事業部長)	古 賀 八 九 八 (大正10年5月1日生) [REDACTED]	昭和16年12月 長崎高等商業学校卒業 17年 1月 三菱化成工業株式会社入社 38年11月 当社転籍 40年 4月 当社長浜工場業務部長 42年 3月 当社名古屋支店長 44年12月 当社業務本部業務第4部長 47年 2月 当社成形品本部部長 50年 4月 当社プレート本部長 52年 3月 当社取締役プレート本部長 56年 3月 当社常務取締役プレート事業部長 57年 2月 当社常務取締役メタル・プレート 事業部長	10千株
常務取締役 (購買本部長兼 業務本部長)	広 瀬 勉 (大正12年3月17日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 22年10月 三菱化成工業株式会社入社 43年 9月 当社転籍、平塚工場事務部長 46年 8月 当社長浜工場総務部長 49年 2月 当社長浜工場業務部長 50年 4月 当社業務部長兼購買部長 52年 3月 当社取締役業務部長兼購買部長 56年 3月 当社常務取締役購買本部長兼業務 本部長	15千株
常務取締役 (大阪支店長)	相 道 章 (大正14年12月9日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 神戸経済大学経済学科卒業 23年 4月 三菱化成工業株式会社入社 44年10月 同社大阪支店次長 48年 8月 同社ファイン事業部部長 49年 4月 同社ファイン事業部部長兼合成事 業部部長 50年 4月 同社名古屋支店長 52年 3月 当社転籍、取締役大阪支店長 56年 3月 当社常務取締役大阪支店長	20千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (東 京 支 店 長)	木 下 巧 (大正12年1月3日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 九州帝国大学法文学部卒業 24年 4月 三菱化成工業株式会社入社 44年12月 同社樹脂事業部部長 50年11月 同社樹脂事業部副事業部長 51年 4月 当社転籍、フィルム本部長 52年 3月 当社取締役フィルム本部長 52年 6月 当社取締役パイプ本部長 56年 3月 当社常務取締役東京支店長	23千株
常 務 取 締 役 (パイプ事業部長)	秋 里 隆 男 (昭和2年8月8日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 東京帝国大学法学部卒業 25年 4月 三菱化成工業株式会社入社 46年 8月 同社大阪支店次長 49年11月 同社水島工場業務部長 51年 9月 当社転籍、住宅関連本部長 53年 3月 当社取締役住宅関連本部長 56年 3月 当社常務取締役パイプ事業部長	10千株
常 務 取 締 役 (技 術 本 部 長)	高 橋 義 衛 (大正15年7月20日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 東京帝国大学理学部卒業 25年 4月 当社入社 44年 2月 当社企画部次長 45年 5月 当社企画室部長 46年 9月 当社長浜工場製造第3部長 50年 7月 ダイアホイル株式会社取締役長浜 製造所長兼当社長浜工場製造第3 部長 52年 6月 当社平塚工場長 53年 3月 当社取締役平塚工場長 56年 3月 当社常務取締役技術本部長	15千株
取 締 役 (特 許 部 長)	大 倉 敏 司 (大正10年2月28日生) [REDACTED]	昭和16年12月 横浜高等工業学校卒業 17年 1月 三菱化成工業株式会社入社 42年 8月 同社特許部次長 48年 2月 当社転籍、特許部長 51年 3月 当社取締役特許部長	10千株
取 締 役	渡 辺 宏 (大正15年4月26日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学法学部卒業 23年 4月 三菱化成工業株式会社入社 44年12月 同社樹脂事業部部長 50年10月 同社樹脂事業部長 52年 4月 同社取締役樹脂事業部長 55年 4月 同社常務取締役 56年 3月 当社取締役兼任	0株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (長浜工場長)	岡 山 尚 志 (大正12年12月17日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 福井高等工業学校卒業 19年10月 三菱化成工業株式会社入社 38年 8月 当社転籍 43年 8月 当社長浜工場製造第1部副長 45年 2月 当社長浜工場製造第1部長 45年 4月 当社長浜工場製造第2部長 52年 6月 当社長浜工場次長 53年 4月 当社理事役長浜工場次長 54年 3月 当社取締役長浜工場長	21千株
取締役 (成形品事業部長)	沢 田 耕 輔 (大正12年 1月15日生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 大阪専門学校卒業 18年 9月 三菱化成工業株式会社入社 37年 3月 当社転籍 45年 2月 当社長浜工場製造第2部長 45年 4月 当社長浜工場製造第1部長 47年 4月 当社管工材本部部長 49年 5月 当社パイプ本部部長 50年 4月 当社成形品本部部長 53年 4月 当社理事役成形品本部部長 55年 3月 当社取締役成形品本部部長 56年 3月 当社取締役成形品事業部長	10千株
取締役 (フィルム事業部長 兼貿易部長)	山 本 博 之 (昭和 3 年 4 月21日生) [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京商科大学卒業 27年 4月 三菱化成工業株式会社入社 49年11月 同社東京支店次長 51年 6月 同社新興事業部部長 51年11月 同社新興事業部建材部長 52年 7月 当社転籍、フィルム本部部長 55年 3月 当社取締役フィルム本部部長 55年 5月 当社取締役フィルム本部部長兼貿易部長 56年 3月 当社取締役フィルム事業部長兼貿易部長	5千株
取締役 (管理本部経理部長 兼経営審議室長)	田 中 和 明 (昭和 4 年 1 月26日生) [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京商科大学卒業 27年 4月 三菱海運株式会社入社 39年 4月 当社入社 51年 3月 当社経理部長 55年 3月 当社取締役経理部長 56年 3月 当社取締役管理本部経理部長兼経営審議室長	10千株
取締役 (平塚工場長)	坂 本 堅 一 (大正15年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和22年 3月 久留米工業専門学校卒業 22年 4月 三菱化成工業株式会社入社 43年 7月 当社転籍 46年 9月 当社平塚工場製造部長 48年11月 当社平塚工場製造第3部長 52年 6月 当社平塚工場次長 54年 3月 当社長浜工場次長 56年 3月 当社取締役平塚工場長	4千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (住宅関連事業部長)	竹井眞一 (昭和2年2月26日生) [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 28年4月 三菱化成工業株式会社入社 41年8月 当社転籍 49年9月 当社長浜工場総務部長 54年3月 当社長浜工場次長 56年3月 当社取締役長浜工場副工場長 56年8月 当社取締役管理本部人事部長 57年2月 当社取締役住宅関連事業部長	5千株
取締役 (管理本部総務部長)	荒木秀浩 (昭和4年2月9日生) [REDACTED]	昭和28年3月 明治大学政治経済学部卒業 32年8月 当社入社 49年9月 当社総務部次長 54年3月 当社総務部長 56年3月 当社管理本部総務部長 57年3月 当社取締役管理本部総務部長	3千株
監査役	大熊氏治 (明治41年2月25日生) [REDACTED]	昭和7年3月 東京帝国大学経済学部卒業 7年4月 株式会社三菱銀行入行 35年5月 同行横浜支店長 36年10月 同行賛事 36年11月 同行賛事退任、当社監査役	2千株
監査役	乙竹利清 (大正7年9月23日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 17年1月 三菱信託銀行株式会社入社 45年11月 同社取締役 48年5月 当社転籍、取締役 48年12月 当社取締役フィルム本部長 49年5月 当社常務取締役フィルム本部長 50年4月 当社常務取締役 56年3月 当社監査役	27千株
監査役	飯沼淳 (大正5年12月10日生) [REDACTED]	昭和13年3月 横浜高等商業学校卒業 15年9月 三菱化成工業株式会社入社 39年7月 東洋カーボン株式会社転籍 同社取締役 42年7月 同社常務取締役 46年12月 当社転籍、経理部長 47年5月 当社取締役経理部長 51年3月 当社取締役退任、当社監査役	15千株
合計	23人		361千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額は次のとおりであります。

昭和56年12月31日現在

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均 勤 続 年 数	平均 給 与 月 額
男 子 社 員	1,936人	39.0才	17.3年	262,900円
女 子 社 員	389人	25.3才	5.3年	126,910円
合 計 (または平均)	2,325人	36.7才	15.2年	239,610円

(注) 平均給与月額(税込)には基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- ① 合成樹脂および同製品の製造ならびに販売
- ② 土木建築用各種資材の製造および販売
- ③ 住宅用各種資材、調度品の製造および販売
- ④ 包装機械器具、電気機械器具、荷役運搬機械器具、医療用機械器具その他の各種機械器具の設計、製作および販売
- ⑤ 前各号に掲げる製品等の輸出入
- ⑥ 建設工事の設計および施工
- ⑦ 前各号に付帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は各種合成樹脂製品の製造および販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場、神奈川県平塚市所在の平塚工場および山口県美祢市所在の美祢製造所を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、鉄板等を原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル波板、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブ、硬質塩化ビニル雨どい、塩化ビニル積層鋼板を始め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、塩化ビニルフィルム、各種成形製品等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

平塚工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレン等を原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、硬質塩化ビニル波板、ボトルケース、タンク、クーリングタワー、設備ユニット群および各種成形製品の製造をいたしております。

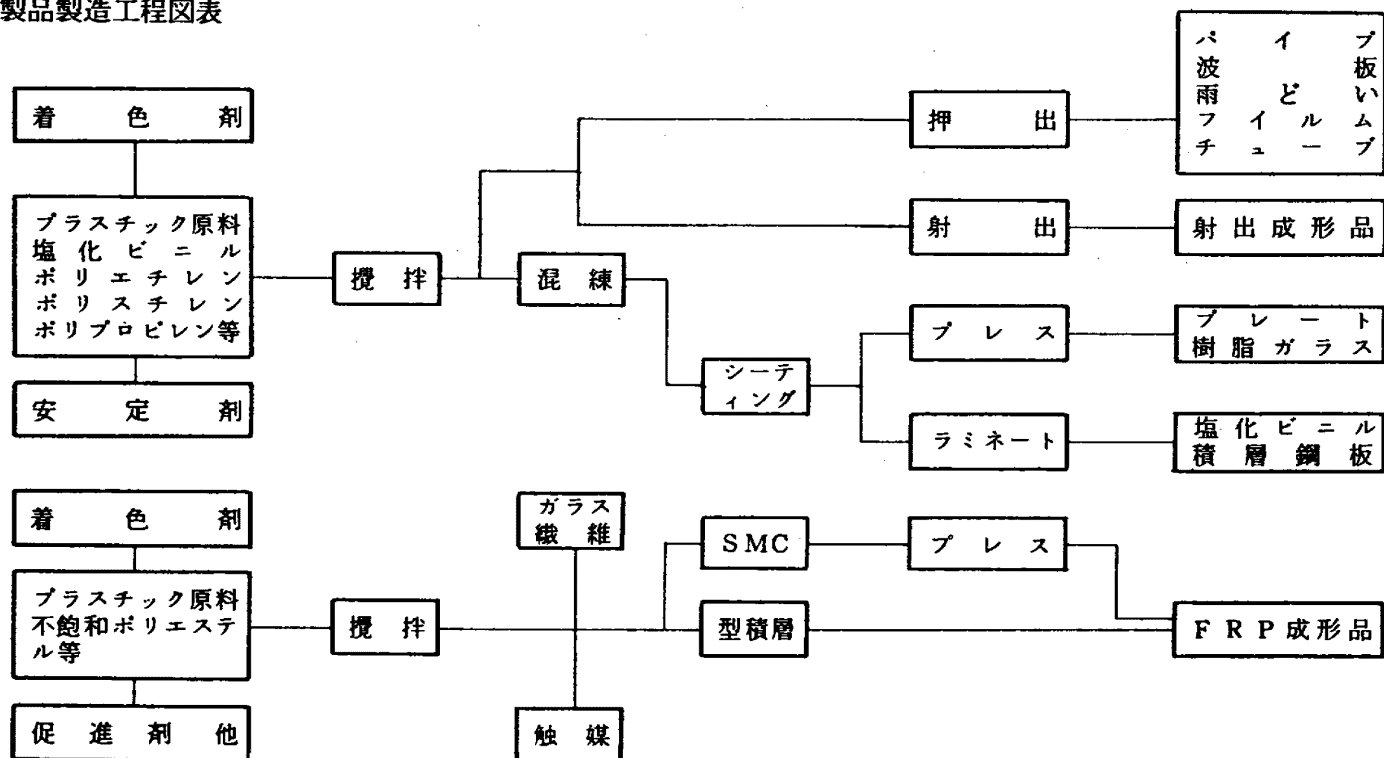
美祢製造所では、塩化ビニルを原料として、硬質塩化ビニル管の製造をいたしております。

これらの製品は、本社および東京、大阪、名古屋、福岡、仙台、横浜、広島、北陸、四国、札幌の各支店ならびに青森、盛岡、郡山、北関東、千葉、宇都宮、大宮、水戸、新潟、長野、平塚、静岡、富山、金沢、福井、京都、神戸、和歌山、岡山、米子、松山、山口、北九州、長崎、熊本、鹿児島各営業所を通じて販売いたしております。

生 産 品 目

製 品 名	品 目	総生産金額に占める割合 (56.1～56.12)
パイプ製品	硬質塩化ビニルパイプ、パイプ継手、その他	31.1%
フィルム製品	塩化ビニルフィルム、塩化ビニルチューブ、その他	18.0%
成形製品	プレート、樹脂ガラス、塩化ビニル積層鋼板、射出成形品、その他	28.1%
住宅関連製品	波板、雨どい、タンク、クーリングタワー、設備ユニット、シート類、その他	22.8%

主要製品製造工程図表



(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目の重要な変更はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

(技術導入契約)

- ① 英国、ワービン・オーバーシーズ・リミテッドが所有するラバーリングジョイント方式を利用した「熱可塑性パイプのジョイントシステムの製造技術」に係わる特許およびノウハウの実施権の取得に関し契約を締結し、昭和47年9月19日付にて外資法による認可を得ております。

契約期間満了日は昭和57年9月18日であります。

- ② ノルウェー国、スペイン・ストロンバーグ・ASとの間に「瓶または類似物品の貯蔵、運搬のためのプラスチック・クレートの製造技術」に係わる特許およびノウハウの実施権の取得に関し契約を締結し、昭和48年8月28日付にて外資法による認可を得ております。

契約期間満了日は昭和58年8月27日であります。

- ③ オランダ国、ワービン・オーバーシーズ・B.V.との間に「可燃性ガス輸送用中密度ポリエチレン・パイプおよび継手の製造技術」に係わる特許およびノウハウの実施権の取得に関し契約を締結し、昭和51年9月21日付にて外資法による認可を得ております。

契約期間満了日は昭和61年9月20日であります。

- ④ スイス国、アルバート・オブリスト・AGとの間に「蓋付容器の製造技術」に係わる特許およびノウハウの実施権の取得に関し契約を締結し、昭和52年10月29日付にて外資法による認可を得ております。

契約期間満了日は昭和62年1月1日であります。

(技術供与契約)

なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、輸出が比較的順調でありましたものの、個人消費の低迷、住宅投資の不振、公共投資執行の抑制により国内需要は低迷を続け、素材産業の極端な不振など跛行性の強い景気動向を示し、総じて期待されたほどの回復には至りませんでした。

このような情勢の下、当社は、販売場所の拡充、整備による営業部門の強化ならびに販売効率の向上をはかり、売上げの確保、製品価格の改善に格段の努力を重ねましたが、長期にわたる市況の低迷により、当期の売上高は818億4百万円余と前期比1.5%の減収となり、当期利益は3億6千4百万円余を計上するにとどまりました。

- (1) パイプ製品では、公共投資執行の抑制と住宅建設の減退による需要不振に加え、市況も低落傾向にありました。
- (2) フィルム製品では、包装資材向フィルムが伸び悩みましたが、産業資材向フィルムは弱電業界の活況に支えられ順調に推移いたしました。
- (3) 成形製品では、特注品、PETボトルとも順調な伸びを示しましたが、飲料用クレートの需要減退により不振でありました。
プレート関係は、塩化ビニール積層鋼板は比較的堅調でありましたが、デッキ材の売行きが不振でありました。
- (4) 住宅関連製品では、雨どいが不振でありましたが、その他の建材製品および加工製品は順調に推移いたしました。

2. 生産能力

(月産能力：単位トン)

製 品 名	5 5 . 1 2 末現在	5 6 . 1 2 末現在
パ イ プ 製 品	6,500	7,200
フ イ ル ム 製 品	2,300	2,300
成 形 製 品	5,390	5,390
住 宅 関 連 製 品	1,139	1,229

(注) 1. 生産能力の算出基準は、1日24時間、1ヶ月29日稼働で算出しております。また、本生産能力は最も標準となる基準品によって算出いたしました。したがって、品種の切替により多少の増減を生じます。

2. 外注生産は含んでおりません。

3. 生産実績および仕入実績

(1) 生産実績

イ. 社内生産実績

(単位千円)

製 品 名	第66期 (5 5 . 1 ~ 5 5 . 1 2)			第67期 (5 6 . 1 ~ 5 6 . 1 2)		
	金 額	月 平 均	稼 動 率	金 額	月 平 均	稼 動 率
パイプ製品	18,382,864	1,531,905	87.6%	17,378,615	1,448,218	81.0%
フィルム製品	13,061,694	1,088,475	83.0%	13,767,216	1,147,268	88.7%
成形製品	15,304,770	1,275,397	75.2%	15,516,597	1,293,050	75.7%
住宅関連製品	6,743,126	561,927	60.3%	6,821,140	568,428	68.8%
合 計	53,492,454	4,457,704		53,483,568	4,456,964	

(注) 1. 上記金額は販売単価によって算出いたしました。

2. 稼働率は月平均生産能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

ロ. 仕入実績

(単位千円)

製 品 名	第66期 (5 5 . 1 ~ 5 5 . 1 2)		第67期 (5 6 . 1 ~ 5 6 . 1 2)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
パイプ製品	8,559,075	713,256	8,137,854	678,154
フィルム製品	1,056,944	88,079	1,041,486	86,791
成形製品	7,760,608	646,717	7,572,170	631,014
住宅関連製品	11,609,157	967,430	11,877,920	989,827
合 計	28,985,784	2,415,482	28,629,430	2,385,786

(注) 上記金額は販売単価によって算出いたしました。

＊菱樹脂＊

(2) 主要原材料の状況

(単位トン)

品名	54.12.31	55.1.1～55.12.31		55.12.31	56.1.1～56.12.31		56.12.31	価格の動向 (単位円/kg)	
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	55年12月	56年12月
塩化ビニル	1,160	91,566	92,409	317	94,218	93,795	740	190	188
ポリエチレン	90	4,547	4,595	42	4,549	4,471	120	275	285

(注) 上記価格は市中価格で表示しました。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 生産計画

(単位百万円)

製品名	生産金額 (57.1～57.6)		
	57.1～57.3	57.4～57.6	計
パイプ製品	4,694	4,946	9,640
フィルム製品	3,682	4,128	7,810
成形製品	3,912	4,430	8,342
住宅関連製品	2,045	1,956	4,001
合計	14,333	15,460	29,793

(注) 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

(3) 仕入計画

(単位百万円)

製品名	仕入金額 (57.1～57.6)		
	57.1～57.3	57.4～57.6	計
パイプ製品	2,006	2,113	4,119
フィルム製品	221	247	468
成形製品	1,810	2,146	3,956
住宅関連製品	3,193	3,077	6,270
合計	7,230	7,583	14,813

(注) 仕入金額は販売単価によって算出いたしました。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社では、製品の販売はほとんど指定の代理店を通じて行っております。

パイプ製品の主要販売先は、管材店、電材店であります。フィルム製品の主要販売先は、弱電関係メーカーおよび包材業者が主体であります。成形製品の主要販売先は、射出成形品はビール、清涼飲料、牛乳関係の食品メーカーであり、プレート関係は、プラスチック加工業者のほか弱電メーカーおよび雑貨、家具、建材関係の各メーカーであります。住宅関連製品の主要販売先は、建材製品は建材店、金物店であり、加工製品についてはゼネコンおよび建設業者、給排水衛生空調設備業者であります。

(2) 販 売 実 績

(単位千円)

製 品 名	第 6 6 期 (5 5 . 1 ~ 5 5 . 1 2)			第 6 7 期 (5 6 . 1 ~ 5 6 . 1 2)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
パ イ プ 製 品	27,257,577 (95,039トン)	2,271,465 (7,920トン)	32.8%	25,690,517 (95,452トン)	2,140,876 (7,954トン)	31.4%
フ イ ル ム 製 品	14,395,671 (24,295トン)	1,199,639 (2,025トン)	17.3	14,476,141 (24,809トン)	1,206,345 (2,067トン)	17.9
成 形 製 品	23,084,991 (61,770トン)	1,923,749 (5,148トン)	27.8	22,628,835 (58,794トン)	1,885,736 (4,900トン)	27.6
住 宅 関 連 製 品	18,332,219 (11,551トン)	1,527,685 (963トン)	22.1	19,009,125 (12,096トン)	1,584,094 (1,008トン)	23.1
合 計	83,070,458	6,922,538	100.0	81,804,618	6,817,051	100.0

(3) 主要製品の価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単 位	5 5 年 1 2 月	5 6 年 1 2 月
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 板	kg	6 0 9	5 9 0
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	kg	2 6 5	2 5 3
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 押 出 波 板	kg	3 2 4	3 3 0

(注) 上記価格は平均販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

昭和56年12月31日現在

事 務 所	土 地		建 物		機 械 装 置	構 築 物 ・ 車 輛 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	有 形 固 定 資 産 合 計	従 業 員
	地 積	金 額	床 面 積	金 額				
本 社	35,944 ^{m²} (15,311)	千円 170,949	18,101 ^{m²} (12,404)	千円 420,183	千円 4,749	千円 84,468	千円 680,349	人 201
長 浜 工 場	410,329 (124,740)	838,602	109,718	2,117,994	4,991,761	1,076,863	9,025,220	1,203
平 塚 工 場	184,452	809,580	60,452	1,336,676	2,190,220	1,212,017	5,548,493	381
美 祢 製 造 所	62,253	193,018	8,545	296,612	183,799	181,614	855,043	29
東 京 支 店			858 (858)					124
大 阪 支 店			848 (848)					100
名 古 屋 支 店			464 (464)					57
福 岡 支 店			292 (292)					40
仙 台 支 店			257 (257)					22
横 浜 支 店			205 (205)					14
広 島 支 店			168 (168)					18
北 陸 支 店			80 (80)					13
四 国 支 店			112 (112)					8
札 幌 支 店			115 (115)					9
営 業 所			1,556 (1,556)					106
合 計	692,978 (140,051)	2,012,149	201,771 (17,359)	4,171,465	7,370,529	2,554,962	16,109,105	2,325

- (注) 1. 本表中、かっこ内は借用中のもので、かっこ外記載数の内数であります。
 2. 有形固定資産合計額は帳簿価格によっており、かつ建設仮勘定分を除いております。
 3. 本表は厚生施設を含んでおります。
 4. 本社機械装置は社外貸与中のものであります。

(2) 主要機械設備

昭和56年12月31日現在

工場名	生産品目	主要機械装置およびその台数
長浜工場	硬質塩化ビニルパイプ、継手、塩化ビニルフィルム、チューブ、各種合成樹脂プレート、雨どい、硬質塩化ビニル波板、塩化ビニル積層鋼板他	押出機 87台、ブレンダー 23台、ステンター 4台、ロール 11台、カレンダーロール 3台、混練機 2台、ラミネーター 3台、プレス 8台、ロールフォーミング機 1台
平塚工場	硬質塩化ビニルパイプ、継手、ボトルケース、コンテナ、タンク、クーリングタワー、設備ユニット他	押出機 24台、ブレンダー 12台、ロール 2台、カレンダー 1台、プレス 2台、接着剤製造設備 1式、射出成形機 12台、FRP油圧プレス 2台、SMC製造設備 1式
美祿製造所	硬質塩化ビニルパイプ	押出機 7台、ブレンダー 1台

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

昭和56年12月31日現在

工場名	計画内容	目的	予算額 百万円	既支払額 百万円	着年月	完成予定 年月
長浜工場	硬質塩化ビニルパイプ設備 塩化ビニルフィルム設備 試験研究設備	合理化、生産増強および試験研究の強化充実	1,800	450	56.1	57.6
平塚工場	硬質塩化ビニルパイプ設備 プラスチック汙板設備 成形品金型設備 試験研究設備	合理化、生産増強および試験研究の強化充実	1,500	330	56.1	57.6
美祿製造所	硬質塩化ビニルパイプ設備	合理化	100	20	56.1	57.6
合 計			3,400	800		

(注) 1. 上記設備計画所要資金2,600百万円については、全額銀行借入により賄う予定であります。

2. 上記計画完成後の設備能力は、フィルム製品40トン/月、プラスチック汙板製品100トン/月がそれぞれ増加する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または減失はありません。

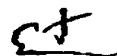
第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 第67期（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）に係る財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次頁の通り監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

三 菱 樹 脂 株 式 会 社
取締役社長 木 下 英 俊 殿

昭和57年3月30日
新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 



関与社員 公認会計士

川 本 義 人 

関与社員 公認会計士

伊 藤 瑛 介 

東京都港区南青山1丁目1番1号
新青山ビルディング西館20階
電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱樹脂株式会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位千円)

科 目	第 6 6 期 末 (昭 和 55. 12. 31) 現 在			第 6 7 期 末 (昭 和 56. 12. 31) 現 在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現金および預金		13,051,155			13,795,977	
受 取 手 形 ※ 1		12,752,005			14,103,413	
関係会社受取手形 ※ 2		1,884,352			1,916,222	
※ 3						
売 掛 金		7,988,462			7,833,269	
関係会社売掛金		611,488			514,324	
有 価 証 券		2,073,553			3,603,165	
商 品		2,162,004			2,091,444	
製 品		3,030,417			3,323,957	
原 料		695,324			1,027,108	
仕 掛 品		1,766,409			2,260,351	
貯 蔵 品		86,904			92,333	
前 払 金		18			7,897	
前 払 費 用		468,272			439,588	
短 期 貸 付 金		250,188			200,656	
関係会社短期貸付金		779,900			763,400	
未 収 入 金		1,382,082			983,867	
関係会社未収入金		901,745			931,466	
未 収 収 益		283,535			240,227	
その他の流動資産		60,297			46,295	
貸 倒 引 当 金		△ 753,000			△ 765,000	
流動資産合計		49,475,110	69.1		53,409,959	70.6
II 固 定 資 産						
1.有形固定資産 ※ 4		(15,644,008)			(18,093,927)	
※ 5						
※ 6						
建 物		3,932,760			4,171,465	
構 築 物		830,479			978,113	
機 械 装 置		5,977,497			7,370,529	
車 輛 運 搬 具		70,854			89,752	
工 具 器 具 備 品		1,118,031			1,487,097	
土 地		1,989,683			2,012,149	
建 設 仮 勘 定		1,724,704			1,984,822	

(単位千円)

科 目	第 6 6 期 末 (昭 和 55. 12. 31) 現 在			第 6 7 期 末 (昭 和 56. 12. 31) 現 在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
2.無形固定資産		(195,625)	%		(177,823)	%
借 地 権		134,685			119,395	
実 用 新 案 権		267			0	
電 気 ガ ス 供 給 権		29,939			27,228	
電 話 加 入 権		30,734			31,200	
3.投資その他の資産		(6,233,078)			(4,022,780)	
投 資 有 価 証 券 * 7		1,464,770			937,133	
関 係 会 社 株 式 * 8		2,461,345			1,992,921	
長 期 貸 付 金		359,513			350,298	
関係会社長期貸付金		1,375,435			107,035	
長 期 前 払 費 用		99,611			86,302	
そ の 他 の 投 資		489,404			554,091	
貸 倒 引 当 金	△	17,000		△	5,000	
固定資産合計		22,072,711	30.9		22,294,530	29.4
資 産 合 計		71,547,821	100		75,704,489	100
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形		16,746,084			17,698,749	
関係会社支払手形		4,420,918			4,248,578	
買 掛 金		4,293,223			4,499,492	
関係会社買掛金		1,292,014			1,149,399	
短期借入金(一部担保付)		14,891,000			17,007,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		2,045,000			1,856,000	
未 払 金		293,829			417,649	
未 払 費 用		1,517,983			1,704,996	
前 受 金		215,262			219,066	
預 り 金		1,487,952			1,168,150	
賞 与 引 当 金		494,000			453,000	
事業税等引当金		66,674			98,000	
法人税等引当金		120,220			196,711	
従 業 員 預 金		3,168,881			2,927,988	
設備関係支払手形		1,158,674			2,070,421	
流動負債合計		52,211,714	73.0		55,715,199	73.6
II 固 定 負 債						
長期借入金(担保付)		7,148,500			8,012,500	
退職給与引当金 * 9		1,924,138			2,014,112	
その他の固定負債		21,972			7,324	
固定負債合計		9,094,610	12.7		10,033,936	13.2

(単位千円)

科 目	第 6 6 期 末 (昭 和 55. 12. 31) 現 在			第 6 7 期 末 (昭 和 56. 12. 31) 現 在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%
特別償却引当金		95,381			67,260	
特定引当金合計		95,381	0.1		67,260	0.1
負 債 合 計		61,401,705	85.8		65,816,395	86.9
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※ 10		6,000,000	8.4		6,000,000	7.9
Ⅱ 資 本 準 備 金		348,272	0.5		348,272	0.5
Ⅲ 利 益 準 備 金		504,000	0.7		564,000	0.8
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金		1,635,500			1,635,500	
価格変動準備金	150,000			150,000		
配当引当積立金	530,000			530,000		
特別償却準備金	177,000			177,000		
海外市場開拓準備金	61,500			61,500		
海外投資損失準備金	10,000			10,000		
別 途 積 立 金	707,000			707,000		
2. 当期末処分利益		1,658,344			1,340,322	
その他の剰余金合計		3,293,844	4.6		2,975,822	3.9
資 本 合 計		10,146,116	14.2		9,888,094	13.1
負 債 資 本 合 計		71,547,821	100		75,704,489	100

(注)

第66期(昭和55年12月31日現在)

※1 このほか、受取手形割引高は8,781,612千円
であります。

※2 このうち、30,000千円を短期借入金30,000
千円の担保に供しております。

※3 このほか、関係会社受取手形割引高は、
1,004,185千円であります。

※4 このうち、工場財団の組成物件の金額は下記の
通りであります。

建	物	2,581,697千円				
構	築	物	625,047			
機	械	装	置	4,957,358		
工	具	器	具	備	品	374,983
土	地	1,258,004				
合		計	9,797,089			

※5 このうち、借入金等の担保に供している資産は
下記の通りであります。

工場財団	9,797,089千円
土地	166,168
合計	9,963,257

上記に対応する借入金等の金額は下記の通りで
あります。

長期借入金	9,193,500千円
(1年以内返済予定分を含む)	
その他固定負債	36,620
(1年以内返済予定分を含む)	
合 計	9,230,120

※6 有形固定資産の減価償却累計額は14,704,271
千円であります。

※7 このうち、8,550千円を後納郵便料の担保に
供しております。

※8 (1) 外貨建資産は下記の通りであります。

(科 目)	(外 貨 額)	(円貨換算額)
関係会社株式	109,953,575 ベルギー フラン	810,550千円

(2) 外貨建有価証券については、取得時の為替
相場により円貨換算致しました。

(3) 取得時の為替相場により円換算した外貨建
有価証券の決算日の為替相場による円貨換
算額は下記の通りであります。

(注)

第67期(昭和56年12月31日現在)

※1 このほか、受取手形割引高は9,067,938千円
であります。

※2 このうち、20,000千円を短期借入金20,000
千円の担保に供しております。

※3 このほか、関係会社受取手形割引高は、
1,085,397千円であります。

※4 このうち、工場財団の組成物件の金額は下記の
通りであります。

建	物	2,822,561 千円				
構	築	物	780,574			
機	械	装	置	5,856,960		
工	具	器	具	備	品	406,052
土	地	1,254,049				
合		計	11,120,196			

※5 このうち、借入金等の担保に供している資産は
下記の通りであります。

工	場	財	団	11,120,196千円
土		地		166,168
合				
計				11,286,364

上記に対応する借入金等の金額は下記の通りで
あります。

長期借入金	9,868,500千円
(1年以内返済予定分を含む)	
その他固定負債	21,972
(1年以内返済予定分を含む)	
合 計	9,890,472

※6 有形固定資産の減価償却累計額は16,106,314
千円であります。

※7 ———

※8 (1) 外貨建資産は下記の通りであります。

(科 目)	(外 貨 額)	(円貨換算額)
関係会社株式	46,453,575 ベルギー フラン	345,826千円

(2) 外貨建有価証券については、取得時の為替
相場により円貨換算致しました。

(3) 取得時の為替相場により円換算した外貨建
有価証券の決算日の為替相場による円貨換
算額は下記の通りであります。

＊菱樹脂＊

(科 目) (外 貨 額) (円貨換算額)
 関係会社株式 109,953,575 ^{ベルギー}フラン 706,892 千円

※9 税法改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更致しました。この変更によって、税法の経過措置の適用を受けておりますので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して43%であります。

なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期の退職給与引当金繰入額は、269,183千円多くなる計算となります。

※10 授 権 株 式 数 250,000 千株
 発 行 済 株 式 数 120,000 千株

1 1 関係会社に対する負債で科目を区分掲記したもの以外の合計金額724,508千円が未払費用他に含まれております。

1 2 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

ダイアホイル(株)	5,566,400 千円
東洋化学産業(株)	622,000
菱栄樹脂事業協同組合	582,520
ヒシプラスチックS.A.	457,132
菱 樹 化 工 (株)	390,300
日本ポリペンコ(株)他	474,711
合 計	8,093,063

(科 目) (外 貨 額) (円貨換算額)
 関係会社株式 46,453,575 ^{ベルギー}フラン 267,665 千円

※9 ———

※10 授 権 株 式 数 250,000 千株
 発 行 済 株 式 数 120,000 千株

1 1 関係会社に対する負債で科目を区分掲記したもの以外の合計金額1,172,358千円が未払費用他に含まれております。

1 2 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

ダイアホイル(株)	5,889,200 千円
東洋化学産業(株)	548,200
菱栄樹脂事業協同組合	472,917
ヒシプラスチックS.A.	344,662
菱 樹 化 工 (株)	306,750
日本ポリペンコ(株)他	312,595
合 計	7,874,324

(2) 損益計算書

(単位千円)

摘 要	第66期(昭和55. 1～55. 12)			第67期(昭和56. 1～56. 12)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		83,070,458	100%		81,804,618	100%
II 売 上 原 価						
製品・商品期首たな卸高	5,765,539			5,192,421		
当期製品製造原価	43,434,055			43,721,704		
当期商品仕入高	24,019,856			23,668,385		
合 計	73,219,450			72,582,510		
他勘定への振替高 ※1	981,749			1,109,303		
製品・商品期末たな卸高	5,192,421	67,045,280	80.7	5,415,401	66,057,806	80.8
売 上 総 利 益		16,025,178	19.3		15,746,812	19.2
III 販売費および一般管理費						
支 払 運 賃	3,093,807			3,116,184		
荷 造 材 料 費	13,756			12,684		
倉 庫 保 管 料	149,825			134,852		
見 本 品 費	72,112			87,421		
特 許 使 用 料	9,721			7,151		
販 売 促 進 費	488,690			680,662		
宣 伝 費	225,108			288,490		
貸倒引当金繰入額	200,000			0		
役 員 報 酬	165,822			202,361		
従業員給料手当	3,173,411			3,298,219		
賞与引当金繰入額	202,273			199,568		
退職給与引当金繰入額	35,370			74,850		
法 定 福 利 費	252,915			302,161		
厚 生 費	479,094			466,687		
減 価 償 却 費	26,213			26,932		
修 繕 費	6,735			7,339		
賃 借 料	341,648			354,023		
租 税 公 課	63,274			64,230		
旅 費 交 通 費	458,983			517,930		
通 信 費	302,883			329,256		
交 際 費	335,047			378,844		
事務用消耗品費	76,514			71,994		
技 術 研 究 費 ※2	900,399			1,039,279		
事業税等引当額	275,000			205,000		
雑 費	866,703	12,215,303	14.7	1,008,289	12,874,406	15.7
営 業 利 益		3,809,875	4.6		2,872,406	3.5

(単位千円)

摘 要	第66期(昭和55. 1～55. 12)			第67期(昭和56. 1～56. 12)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅳ営業外収益			%			%
受 取 利 息	603,001			624,142		
関係会社受取利息	160,615			112,955		
有価証券利息	300,157			300,344		
受 取 配 当 金	61,034			72,681		
雑 収 入	182,234	1,307,041	1.6	170,689	1,280,811	1.6
Ⅴ営業外費用						
支払利息および割引料	3,064,298			2,936,137		
雑 損 失	143,905	3,208,203	3.9	157,630	3,093,767	3.8
経 常 利 益		1,908,713	2.3		1,059,450	1.3
Ⅵ特 別 利 益						
固定資産売却益 ※3		115,303	0.1		25,874	0.0
Ⅶ特 別 損 失						
固定資産除却損		27,119	0.0		42,467	0.0
税引前当期純利益		1,996,897	2.4		1,042,857	1.3
Ⅷ特定引当金戻入額						
特別償却引当金戻入額		28,121	0.0		28,121	0.0
税引前当期利益		2,025,018	2.4		1,070,978	1.3
法人税および住民税額		1,000,000	1.2		706,000	0.9
当 期 利 益		1,025,018	1.2		364,978	0.4
前期繰越利益金		633,326			975,344	
当期未処分利益金		1,658,344			1,340,322	

(注) 1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも評価基準は原価法、たな卸方法は移動平均法によっております。

2. ※1 社内消費および見本品への払出額であります。

※2 技術研究費の内訳は、主として労務費、減価償却費および研究材料費であります。

※3 固定資産売却益の内訳は土地、建物の売却益であります。

製造原価明細書

(単位千円)

摘 要	第66期(昭和55. 1～55. 12)		第67期(昭和56. 1～56. 12)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
原 材 料 費	3 1, 2 1 1, 0 5 7	6 8. 4 %	3 0, 7 2 5, 8 3 5	6 6. 3 %
労 務 費	5, 8 4 3, 0 2 0	1 2. 8	6, 2 7 4, 6 1 4	1 3. 6
経 費				
減 価 償 却 費	1, 7 9 3, 5 2 3		1, 7 4 7, 9 6 2	
外 注 加 工 費	1, 2 3 3, 0 2 1		1, 5 9 9, 0 8 4	
包 装 材 料 費	1, 3 9 7, 1 5 4		1, 4 8 1, 3 3 7	
そ の 他	4, 1 4 6, 4 2 6		4, 4 9 6, 6 9 4	
計	8, 5 7 0, 1 2 4	1 8. 8	9, 3 2 5, 0 7 7	2 0. 1
当 期 製 造 費 用	4 5, 6 2 4, 2 0 1	1 0 0	4 6, 3 2 5, 5 2 6	1 0 0
期首仕掛品たな卸高	1, 6 9 6, 8 1 2		1, 7 6 6, 4 0 9	
合 計	4 7, 3 2 1, 0 1 3		4 8, 0 9 1, 9 3 5	
他 勘 定 振 替 高	2, 1 2 0, 5 4 9		2, 1 0 9, 8 8 0	
期末仕掛品たな卸高	1, 7 6 6, 4 0 9		2, 2 6 0, 3 5 1	
当 期 製 品 製 造 原 価	4 3, 4 3 4, 0 5 5		4 3, 7 2 1, 7 0 4	

(注) 1. 他勘定振替高は新製品の技術研究費の販売費および一般管理費への振替高および仕掛品の売却払出高が主なものであります。

2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位千円)

摘 要	第66期(昭和55. 1～55. 12)		第67期(昭和56. 1～56. 12)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1, 6 5 8, 3 4 4		1, 3 4 0, 3 2 2
II 利益金処分額		6 8 3, 0 0 0		6 8 3, 0 0 0
利益準備金	6 0, 0 0 0		6 0, 0 0 0	
配 当 金	6 0 0, 0 0 0		6 0 0, 0 0 0	
役員賞与金	2 3, 0 0 0		2 3, 0 0 0	
III 次期繰越利益金		9 7 5, 3 4 4		6 5 7, 3 2 2
株主総会承認年月日	昭和56年3月30日		昭和57年3月30日	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(単位千円)

株	一時的 所有 の有価 証券	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
		株	三 菱 銀 行	50 円	1,257,000株	226,993	226,993		
式		株	三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	518,000	139,930	139,930		
		株	日 興 証 券 株	50	280,735	91,889	91,889		
		株	三 菱 信 託 銀 行 株	50	456,300	71,172	71,172		
		株	野 村 証 券 株	50	100,000	58,524	58,524		
		株	ジ ャ ス コ 株	50	72,200	49,839	49,839		
		株	東 京 電 力 株	50	50,000	47,061	47,061		
		株	三 菱 製 鋼 株	50	200,000	46,550	46,550		
		株	横 浜 銀 行 株	50	232,500	45,163	45,163		
		株	三 菱 地 所 株	50	100,000	40,823	40,823		
		株	三 洋 電 機 株	50	100,000	29,655	29,655		
		株	オ リ エ ン ト 時 計 株	50	64,000	27,927	27,927		
		株	千 代 田 化 工 建 設 株	50	69,120	25,200	25,200		
		株	凸 版 印 刷 株	50	66,150	22,950	22,950		
		株	ダ イ エ ー 株	50	23,310	17,669	17,669		
		株	中京コカ・コーラボトリング株	50	30,000	15,450	15,450		
		株	デ ー ゼ ル 機 器 株	50	17,462	14,817	14,817		
		株	日 本 信 託 銀 行 株	50	50,000	13,500	13,500		
		株	三 和 シ ャ ッ タ ー 工 業 株	50	43,310	13,674	13,674		
		株	大 日 本 印 刷 株	50	21,000	13,420	13,420		
		株	そ の 他 (19 銘 柄)		627,958	120,514	120,514		
株	小 計			4,379,045	1,132,720	1,132,720			
式	投 資 有 価 証 券	株	菱 日 株	10,000	17,500	175,000	175,000		
		株	三 菱 開 発 株	500	180,000	90,000	90,000		
		株	三 菱 建 設 株	500	15,520	38,800	38,800		
		株	小 松 物 産 株	500	57,114	38,557	38,557		
		株	麗 光 株	500	61,050	30,525	30,525		
		株	稲 垣 機 材 株	500	40,000	20,000	20,000		
		株	八 興 化 成 工 業 所 株	500	30,000	15,000	15,000		
		株	三 菱 総 合 研 究 所 株	500	30,000	15,000	15,000		
		株	水 菱 プ ラ ス チ ッ ク 株	1,000	12,036	12,036	12,036		
		株	そ の 他 (45 銘 柄)		870,414	139,014	139,014		
		株	小 計		1,313,634	573,932	573,932		
		株	計		5,692,679	1,706,652	1,706,652		
公 社 債 ・ 国 債 ・ 地 方 債	一 有 時 的 有 価 証 券	銘	柄	券 面 金 額	取得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額			
		国 債 (7.7 % 国 債 他 11 銘 柄)	1,820,000	1,790,926	1,790,926				
		事 業 債 (東 京 電 力 債 他 6 銘 柄)	363,000	413,070	413,070				
		利 付 金 融 債 (東 京 銀 行 債 他 1 銘 柄)	120,000	119,850	119,850				
		割 引 金 融 債 (日 本 興 業 銀 行 債 他 2 銘 柄)	155,000	146,599	146,599				
		小 計	2,458,000	2,470,445	2,470,445				
	投 資 有 価 証 券	利 付 金 融 債 (日 本 興 業 銀 行 債 他 4 銘 柄)	110,000	110,000	110,000				
		電 信 電 話 債 券	3,020	1,701	1,701				
		小 計	113,020	111,701	111,701				
		計		2,582,146	2,582,146				
そ の 他 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	銘	柄	取得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額				
		貸 付 信 託 (三 菱 信 託 貸 付 信 託 他 2 銘 柄)	210,000	210,000					
		投 資 信 託 (日 興 証 券 投 資 信 託 他 3 銘 柄)	41,500	41,500					
	計		251,500	251,500					
合 計					4,540,298	4,540,298			

(注) 1. 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(6,000百万円)の500分の1(12百万円)以下のものは一括記載いたしました。

2. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

ロ. 有形固定資産明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	6,142,368	404,809	43,182	6,503,995	2,332,530	4,171,465	
構 築 物	1,392,984	227,523	14,945	1,605,562	627,449	978,113	
機 械 装 置	14,827,828	2,414,943	335,238	16,907,533	9,537,004	7,370,529	
車 輛 運 搬 具	177,617	41,934	4,143	215,408	125,656	89,752	
工 具 器 具 備 品	4,093,095	952,766	75,089	4,970,772	3,483,675	1,487,097	
土 地	1,989,683	30,490	8,024	2,012,149	—	2,012,149	
建 設 仮 勘 定	1,724,704	4,392,842	4,132,724	1,984,822	—	1,984,822	
合 計	30,348,279	8,465,307	4,613,345	34,200,241	16,106,314	18,093,927	

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機 械 装 置	成形製品製造設備	1,123,133
	パイプ製品製造設備	359,302
	住宅関連製品製造設備	355,953
工 具 器 具 備 品	各 種 金 型	696,609
建 設 仮 勘 定	成形製品製造設備	1,933,904
	パイプ製品製造設備	542,904
	住宅関連製品製造設備	532,796

ハ. 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は、無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により省略いたしました。

二. 関係会社有価証券明細表

(単位千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当社との関係
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
菱樹化工(株)	1000	90,000	90,000	90,000					90,000	90,000	90,000	子会社
ダイヤプロ(株)	10,000	8,000	80,000	80,000					8,000	80,000	80,000	"
菱和産業(株)	500	80,000	40,000	40,000					80,000	40,000	40,000	"
(株)ダイヤサービス	500	36,000	18,000	18,000					36,000	18,000	18,000	"
菱江産業(株)	1,000	10,000	10,000	10,000					10,000	10,000	10,000	"
長浜樹脂(株)	500	200	100	100					200	100	100	"
三菱樹脂エンジニアリング(株)	10,000	20,000	200,000	20					20,000	200,000	20	"
ダイアホイル(株)	10,000	100,000	1,000,000	1,000,000					100,000	1,000,000	1,000,000	関連会社
日本ポリベンコ(株)	500	240,000	120,000	120,000					240,000	120,000	120,000	"
東洋化学産業(株)	500	142,900	71,450	71,450					142,900	71,450	71,450	"
虎姫プラスチック(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	"
羽生プラスチック(株)	50	955,000	47,750	47,750					955,000	47,750	47,750	"
日本設備コア(株)	10,000	3,000	30,000	30,000					3,000	30,000	30,000	"
泰成興業(株)	500	57,200	28,600	28,600					57,200	28,600	28,600	"
菱中工業(株)	500	48,000	24,000	24,000					48,000	24,000	24,000	"
菱華工業(株)	500	47,500	23,750	23,750					47,500	23,750	23,750	"
平塚樹脂(株)	10,000	1,000	10,000	10,000					1,000	10,000	10,000	"
菱和化成(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	"
(株)マルミ機械製作所	1,000	100	100	100	300	300			400	400	400	"
日本セルコート(株)	1,000	25,000	25,000	25					25,000	25,000	25	"
Hishi Plastics S.A.	B. Fr 10,000	12,700	929,448	810,550			6,350	464,724	6,350	464,724	345,826	"
※1 オリエント化工(株)	500	10,000	4,000	4,000			(10,000) 10,000	(4,000) 4,000	0	0	0	"
合 計		1,992,600	2,805,198	2,461,345	300	300	(10,000) 16,350	(4,000) 468,724	1,976,550	2,336,774	1,992,921	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。なお、一部の銘柄については評価減を実施しております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券の総額と債権総額の合計額が資産総額の1/100をこえるもの、ならびに債務総額が負債および資本の1/100をこえる関係会社と当社との関係は次のとおりであります。

関係会社名	発行済株式総数	所有割合	役員の兼任	摘 要
ダイアホイル(株)	200,000株	50%	9名	ポリエステルフィルムの製造および販売
虎姫プラスチック(株)	200,000	50	5	プラスチック製品を製造し当社へ販売
羽生プラスチック(株)	2,000,000	47.7	4	"
菱和産業(株)	100,000	80	7	当社製品の保管および運輸業務
三菱樹脂エンジニアリング(株)	20,000	100	5	設備の設計製作および据付工事

3. ※1. 同社株式の所有割合が20%未満となりましたので、関係会社の範囲より、除外致しました。なお、減少欄中()書は「関係会社株式」から「投資有価証券」に振替えたものであります。

ホ. 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

ヘ. 関係会社貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					最終返済期限	担 保
日本セルコート㈱	(485,000) 485,000	15,000		(500,000) 500,000	57. 3. 31	な し
三菱樹脂エンジニアリング㈱	(190,000) 190,000			(190,000) 190,000	57. 12. 12	な し
東洋化学産業㈱	(24,500) 50,000		4,500	(26,000) 45,500	61. 3. 31	な し
日本設備コア㈱	(45,000) 45,000			(45,000) 45,000	57. 8. 31	な し
菱和化成㈱	(0) 0	40,000		(0) 40,000	59. 3. 31	不動産
日本ポリペンコ㈱	(33,000) 69,000		33,000	(0) 36,000	59. 9. 30	な し
虎姫プラスチック㈱	(2,400) 10,000		2,400	(2,400) 7,600	60. 2. 28	な し
三菱化成工業㈱	(0) 6,335			(0) 6,335	68. 10. 31	な し
ダイヤホイル㈱	(0) 1,300,000		1,300,000	(0) 0		
合 計	(779,900) 2,155,335	55,000	1,339,900	(763,400) 870,435		

(注) 期首残高および期末残高の上段()書きの金額(内数)は、貸借対照表日より起算して1年以内に返済される予定のものであるため、貸借対照表において関係会社短期貸付金に掲記してあります。

ト. 社債明細表

該当事項ありません。

チ. 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最 終 返 済 期 限	担 保	備 考
三菱信託銀行	(626,000) 2,961,000	790,000	626,000	(571,000) 3,125,000	設備	63. 2.29	工場財団	初年度 571,000 第2年度 726,000 第3年度 735,000
日本興業銀行	(326,000) 1,435,000	350,000	326,000	(299,000) 1,459,000	設備	63. 7.30	工場財団	初年度 299,000 第2年度 300,000 第3年度 334,000
三菱銀行	(267,000) 1,252,000	360,000	267,000	(247,000) 1,345,000	設備	62.12.31	工場財団	初年度 247,000 第2年度 326,000 第3年度 316,000
明治生命	(204,000) 1,046,500	300,000	204,000	(197,000) 1,142,500	設備	63. 4.30	工場財団	初年度 197,000 第2年度 228,000 第3年度 256,000
日本債券信用銀行	(242,000) 1,030,500	300,000	242,000	(216,000) 1,088,500	設備	63. 4.30	工場財団	初年度 216,000 第2年度 237,000 第3年度 238,000
農林中央金庫	(150,500) 687,000	150,000	150,500	(150,500) 686,500	設備	63. 3.31	工場財団	初年度 150,500 第2年度 161,500 第3年度 166,000
日本信託銀行	(35,500) 226,500	70,000	35,500	(37,500) 261,000	設備	63. 3.31	工場財団	初年度 37,500 第2年度 56,500 第3年度 55,500
太陽神戸銀行	(48,000) 210,000	50,000	48,000	(54,000) 212,000	設備	63. 3.31	工場財団	初年度 54,000 第2年度 60,000 第3年度 48,000
神奈川県共済連	(18,000) 100,000	100,000	18,000	(24,000) 182,000	設備	63. 9.30	工場財団 及び 銀行保証	初年度 24,000 第2年度 29,000 第3年度 44,000
日本開発銀行	(56,000) 64,000	150,000	56,000	(18,000) 158,000	設備	64.10.25	不動産 及び 工場財団	初年度 18,000 第2年度 40,000 第3年度 40,000
滋賀県共済連	(48,000) 67,000	100,000	48,000	(16,000) 119,000	設備	63. 5.31	工場財団	初年度 16,000 第2年度 13,000 第3年度 20,000
全国共済連	(24,000) 114,000		24,000	(26,000) 90,000	設備	60. 8.30	銀行保証	初年度 26,000 第2年度 24,000 第3年度 24,000
合 計	(2,045,000) 9,193,500	2,720,000	2,045,000	(1,856,000) 9,868,500				

(注) 期首残高および期末残高上段()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定である

ため貸借対照表において、1年以内に返済予定の長期借入金として流動負債に掲記してあります。

リ. 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

ヌ. 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額または 1株の発行価額 および資本組 入総額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	三菱樹脂株式会社	株	円	東京証券取引所	関係会社所有株式 61,214,933株
		普通株式	120,000,000	50	6,000,000,000	
		小計	120,000,000		6,000,000,000	
資本の額			6,000,000,000円			

ル. 資本剰余金明細表

当期増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条により作成を省略いたしました。

ヲ. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	504,000	60,000	0	564,000	当期増加額は前期 決算の利益処分に よるものでありま す。
任意積立金					
価格変動準備金	150,000	0	0	150,000	
配当引当積立金	530,000	0	0	530,000	
特別償却準備金	177,000	0	0	177,000	
海外市場開拓準備金	61,500	0	0	61,500	
海外投資損失準備金	10,000	0	0	10,000	
別途積立金	707,000	0	0	707,000	
合計	2,139,500	60,000	0	2,199,500	

ワ. 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	累計
建物	6,503,995	141,807	2,332,530	4,171,465	35.9%	0	0
構築物	1,605,562	73,921	627,449	978,113	39.1	0	0
機械装置	16,907,533	965,435	9,537,004	7,370,529	56.4	0	0
車両運搬具	215,408	22,772	125,656	89,752	58.3	0	0
工具器具備品	4,970,772	567,672	3,483,675	1,487,097	70.1	0	0
有形固定資産計	30,203,270	1,771,607	16,106,314	14,096,956	53.3	0	0
実用新案権	2,000	267	2,000	0	100	0	0
電気ガス供給施設等利用権	50,849	3,020	23,621	27,228	46.5	0	0
無形固定資産計	52,849	3,287	25,621	27,228	48.5	0	0
長期前払費用計	231,717	40,307	145,415	86,302	62.8	0	0
合計	30,487,836	1,815,201	16,277,350	14,210,486	53.4	0	0

(注) 減価償却または償却の基準は次のとおりであります。

有形固定資産……法人税法に規定する減価償却方法による定額法。

無形固定資産……法人税法に規定する減価償却方法による定額法。

長期前払費用……法人税法に規定する償却方法。

カ. 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	770,000	770,000	0	770,000	770,000	
負債性引当金						
退職給与引当金	1,924,138	202,355	112,381	0	2,014,112	
賞与引当金	494,000	453,000	494,000	0	453,000	
事業税等引当金	66,674	205,000	173,674	0	98,000	
特別償却引当金	95,381	0	0	28,121	67,260	
合 計	3,350,193	1,630,355	780,055	798,121	3,402,372	
法人税等引当金	120,220	706,000	629,509	0	196,711	

(注) 各引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠は次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額に個別貸倒見積額を追加して計上する方法によっております。

当期減少額のその他は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

(2) 退職給与引当金

従業員退職金の支給に充てるため、退職給与規定に基づき、次の基準により計上しております。なお、当期の計上残高は税法限度額に対し100％であります。

繰 入：前期末と当期末の退職給与要支給額の増差額、ただし、「計上残高」の限度内とする。

取 崩：前期末退職給与要支給額。

計上残高：当期末退職給与要支給額の $\frac{40}{100}$ 。

(3) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため最近時の支給実績を基準として計上しております。

(4) 事業税等引当金

事業税および事業所税の納付見込額を計上しております。

(5) 特別償却引当金

固定資産について経済的陳腐化等による損失に備えるため、機械等を対象として租税特別措置法に基づき繰入限度額を計上したもので、当期減少額のその他は税法の規定に基づく戻入額であります。

(6) 法人税等引当金

法人税および住民税の納付見込額を計上しております。

2. 主な資産、負債および収支の内容

第67期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容および内訳は、次のとおりであります。

(1) 資 産 の 部

イ. 流 動 資 産

(1) 現金および預金内訳表

(単位千円)

摘	要	金 額
現	金	6,961
銀 行 預 金	当 座 預 金	7,432
	普 通 預 金	553,584
	通 知 預 金	7,130,000
	定 期 預 金	6,098,000
	小 計	13,789,016
合	計	13,795,977

(ロ) 受 取 手 形

A 受取手形内訳

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
一 般 会 社	14,103,413	三菱商事(株) 旭日産業(株) 新日化産業(株)他
関 係 会 社	1,916,222	東洋化学産業(株) 虎姫プラスチック(株) 日本設備コア(株)他
合 計	16,019,635	

B 受取手形・割引手形・期日別内訳

(単位千円)

区分 \ 期日	昭和57年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	合 計
受取手形	2,504,618	2,774,501	4,383,203	4,338,428	2,018,885	16,019,635
割引手形	3,574,894	3,771,673	2,220,354	586,414	0	10,153,335

(注) このうち、関係会社割引手形は1,085,397千円であります。

(イ) 売 掛 金

A 売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 (株)	9 9 5,8 9 1	製 品 代
旭 日 産 業 (株)	3 5 3,7 6 2	"
小 松 物 産 (株)	2 2 3,8 0 4	"
富 士 ゼ ロ ッ ク ス (株)	1 9 3,4 2 9	"
明 和 産 業 (株)	1 8 0,3 0 4	"
岡 谷 鋼 機 (株)	1 6 1,8 9 5	"
㈱ 渡 辺 藤 吉 本 店	1 3 7,4 6 2	"
川 島 商 事 (株)	1 3 7,2 8 1	"
ソ ー ダ ・ ニ ッ カ (株)	1 3 5,9 5 6	"
三 協 化 成 産 業 (株) 他	5.3 1 3,4 8 5	"
合 計	7,8 3 3,2 6 9	

B 売掛金の発生回収状況および滞留状況

(単位千円)

期首残高(A)	売 上 高(B)	回 収 高(C)	当期末残高	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 a / b a 期首期末平均売掛金残高 b 1 ヶ月 平均 売上 高
8,599,950	81,804,618	82,056,975	8,347,593	90.8%	1.24ヶ月

(注) 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(ニ) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 設 備 コ ア (株)	2 0 6,3 8 8	製 品 代
東 洋 化 学 産 業 (株)	6 4,7 6 0	"
泰 成 興 業 (株)	6 2,6 8 7	"
菱 江 産 業 (株)	4 1,3 3 4	"
三 菱 化 成 工 業 (株) 他	1 3 9,1 5 5	"
合 計	5 1 4,3 2 4	

(ハ) 有価証券については、附属明細表 イ. 有価証券明細表に記載してあります。

(ハ) たな卸資産

たな卸資産内訳表

(単位千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	2,091,444	住宅関連製品 936,601 パイプ製品 585,604
		成形製品 478,254 フィルム製品他 90,985
製 品	3,323,957	パイプ製品 1,196,080 フィルム製品 1,029,747
		成形製品 932,189 住宅関連製品他 165,941
原 料	1,027,108	鉄 板 材 344,728 合成樹脂 204,803
		副 原 料 176,277 部 品 他 301,300
仕 掛 品	2,260,351	住宅関連製品 1,486,865 成形製品 368,120
		フィルム製品 297,993 パイプ製品他 107,373
貯 蔵 品	92,333	燃料油脂類 31,695 消耗工具器具類 25,751
		梱包材料他 34,887
合 計	8,795,193	

(ト) 関係会社短期貸付金については、附属明細表 へ、関係会社貸付金明細表に記載してあります。

(チ) 未 収 入 金

未収入金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料売却代金	517,388	滋賀化成工業(株) 他
そ の 他	466,479	原材料値引 他
合 計	983,867	

(リ) 関係会社未収入金

関係会社未収入金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料売却代金	378,624	羽生プラスチック(株) 他
そ の 他	552,842	業務受託料・経費立替金 他
合 計	931,466	

ロ. 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産については、附属明細表 ロ. 有形固定資産明細表に記載してあります。

(ロ) 投資有価証券については、附属明細表 イ. 有価証券明細表に記載してあります。

(レ) 関係会社株式については、附属明細表 ニ. 関係会社有価証券明細表に記載してあります。

＊菱樹脂＊

(2) 負債および資本の部

イ. 流動負債

(1) 支払手形

A 支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
一 般 会 社	1 7 6 9 8,7 4 9	三菱商事(株) 三菱モンサント化成(株) (株)井上孫商店 他
関 係 会 社	4,2 4 8,5 7 8	菱中工業(株) 羽生プラスチック(株) 虎姫プラスチック(株) 他
合 計	2 1,9 4 7,3 2 7	

B 支払手形期日別内訳表

(単位千円)

期 日	昭和57年1月	2月	3月	4月	5月以降	合 計
金 額	1,5 0 7,5 2 6	5,1 6 0,7 0 8	9,5 2 3,7 7 0	5,0 1 3,4 3 5	2,8 1 2,3 0 9	2 4,0 1 7,7 4 8

(注) 本表の金額は設備関係支払手形 2,070,421千円を含んでおります。

(ロ) 買 掛 金

買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 材 料	3,0 1 9,2 9 1	三 菱 商 事 (株) 他
購 入 製 品	1,4 8 0,2 0 1	菱 華 産 業 (株) 他
合 計	4,4 9 9,4 9 2	

(ハ) 関係会社買掛金

関係会社買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 製 品	1,0 7 9,1 6 1	羽生プラスチック(株) 他
原 料 材 料	7 0,2 3 8	三 菱 化 成 工 業 (株) 他
合 計	1,1 4 9,3 9 9	

(二) 短期借入金

短期借入金内訳表

(単位千円)

借入金	金額	返済期限	備考
三菱銀行	3,047,000	57.2.27~57.3.31	
農林中央金庫	2,950,000	57.1.16~57.3.1	
三菱信託銀行	1,570,000	57.1.30~57.3.31	
常陽銀行	1,345,000	57.2.27~57.3.31	
横浜銀行	1,270,000	57.2.27	
太陽神戸銀行	860,000	57.2.27	
足利銀行	825,000	57.1.25~57.4.24	
山梨中央銀行	570,000	57.2.20	
大垣共立銀行	550,000	57.3.31	
滋賀銀行	530,000	57.1.16	
八十二銀行	375,000	57.3.31	
東海銀行	365,000	57.2.27	
京都銀行	355,000	57.2.27	
その他(16行)	2,395,000		
合計	17,007,000		一部商業手形担保

(注) 用途はいずれも運転資金であります。

(ホ) 1年以内に返済予定の長期借入金については、附属明細表 チ. 長期借入金明細表に記載してあります。

(ヘ) 未払費用

未払費用内訳表

(単位千円)

摘要	金額	備考
消耗材料費	591,827	浅野段ボール(株)他
運賃保管料	470,302	菱和産業(株)他
利息	197,150	従業員預金利息他
電力費	130,647	関西電力(株)他
その他	315,070	法定福利費他
合計	1,704,996	

(ト) 預 り 金

預り金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
取 引 保 証 金	9 5 5, 5 4 0	中 川 防 蝕 工 業 (株) 他
源 泉 所 得 税 他	2 1 2, 6 1 0	従 業 員 他
合 計	1, 1 6 8, 1 5 0	

(チ) 従 業 員 預 金

従業員預金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	2, 9 2 7, 9 8 8	普 通 預 金
合 計	2, 9 2 7, 9 8 8	

(リ) 設備関係支払手形

設備関係支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
一 般 会 社	1, 6 7 6, 9 7 3	日 特 金 属 工 業 (株) 他
関 係 会 社	3 9 3, 4 4 8	三菱樹脂エンジニアリング(株)
合 計	2, 0 7 0, 4 2 1	

ロ. 固 定 負 債

(イ) 長期借入金については、附属明細表 チ. 長期借入金明細表に記載してあります。

(ロ) 退職給与引当金については、附属明細表 カ. 引当金明細表に記載してあります。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位百万円)

摘 要	56 / 1~3	56 / 4~6	56 / 7~9	56 / 10~12	合 計
前 月 繰 越 金	1 3, 0 5 1	1 3, 0 8 1	1 3, 8 1 8	1 3, 4 5 1	1 3, 0 5 1
収 入 の 部					
営 業 収 入	1 8, 6 1 5	2 0, 5 1 3	2 0, 4 0 9	2 0, 6 0 2	8 0, 1 3 9
借 入 金	1, 6 8 0	3, 3 7 0	8 5 0	1, 8 3 0	7, 7 3 0
そ の 他	9, 7 5 3	1 1, 3 3 1	1 2, 0 8 3	1 4, 3 0 8	4 7, 4 7 5
計	3 0, 0 4 8	3 5, 2 1 4	3 3, 3 4 2	3 6, 7 4 0	1 3 5, 3 4 4
合 計	4 3, 0 9 9	4 8, 2 9 5	4 7, 1 6 0	5 0, 1 9 1	1 4 8, 3 9 5
支 出 の 部					
原材料および商品代	1 3, 5 0 0	1 5, 7 8 8	1 5, 1 2 4	1 5, 6 4 2	6 0, 0 5 4
人 件 費	1, 9 0 1	2, 2 7 0	3, 5 9 2	3, 6 3 6	1 1, 3 9 9
経 費	3, 9 6 9	3, 9 8 7	4, 1 3 5	4, 2 4 3	1 6, 3 3 4
設 備 費	7 4 3	9 1 6	7 8 1	7 9 2	3, 2 3 2
借 入 金 返 済	1, 4 3 7	1, 2 7 3	1, 2 5 6	9 7 4	4, 9 4 0
支 払 利 息	6 1 4	7 0 5	6 4 3	6 4 0	2, 6 0 2
そ の 他	7, 8 5 4	9, 5 3 8	8, 1 7 8	1 0, 4 6 8	3 6, 0 3 8
計	3 0, 0 1 8	3 4, 4 7 7	3 3, 7 0 9	3 6, 3 9 5	1 3 4, 5 9 9
翌 月 繰 越 金	1 3, 0 8 1	1 3, 8 1 8	1 3, 4 5 1	1 3, 7 9 6	1 3, 7 9 6
合 計	4 3, 0 9 9	4 8, 2 9 5	4 7, 1 6 0	5 0, 1 9 1	1 4 8, 3 9 5

(ロ) 今後の資金計画

(単位百万円)

摘 要	5 7 / 1 ~ 3	5 7 / 4 ~ 6	合 計
前 月 繰 越 金	1 3, 7 9 6	1 3, 9 8 8	1 3, 7 9 6
収 入 の 部			
営 業 収 入	2 0, 6 9 5	2 1, 9 4 7	4 2, 6 4 2
借 入 金	3, 3 0 0	1, 7 0 0	5, 0 0 0
そ の 他	9, 8 7 6	1 0, 8 5 9	2 0, 7 3 5
計	3 3, 8 7 1	3 4, 5 0 6	6 8, 3 7 7
合 計	4 7, 6 6 7	4 8, 4 9 4	8 2, 1 7 3
支 出 の 部			
原材料および商品代	1 4, 5 6 0	1 5, 8 1 6	3 0, 3 7 6
人 件 費	2 1 6 0	3, 7 8 0	5, 9 4 0
経 費	4, 2 8 3	4, 3 6 3	8, 6 4 6
設 備 費	1, 5 1 5	1, 0 6 5	2, 5 8 0
借 入 金 返 済	1, 1 2 7	1, 2 4 6	2, 3 7 3
支 払 利 息	7 2 2	7 1 1	1, 4 3 3
そ の 他	9, 3 1 2	7, 3 5 4	1 6, 6 6 6
計	3 3, 6 7 9	3 4, 3 3 5	6 8, 0 1 4
翌 月 繰 越 金	1 3, 9 8 8	1 4, 1 5 9	1 4, 1 5 9
合 計	4 7, 6 6 7	4 8, 4 9 4	8 2, 1 7 3

4. そ の 他

該当事項ありません。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

名 称	住 所	資 本 金	議決権の所有割合	事業の内容	関 係 内 容
三菱化成工業㈱	東京都千代田区	百万円 52,973	% 55.9 (4.9)	各種化学製品 の製造、加工 ならびに販売	合成樹脂原料の供給を受けて おり、同社の役員および従業 員中4名が当社役員を兼務し ております。

(注) 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	議決権の所有割合	事業の内容	関 係 内 容
菱和産業㈱	滋賀県長浜市	百万円 50	% 91 (11)	運送、倉庫業	当社製品の保管、運送を担当 しており、当社役員および従 業員中7名がその役員を兼務 しております。
菱樹化工㈱	滋賀県東浅井郡 浅井町	90	100	合成樹脂製品 の製造、加工 ならびに販売	同社の製造した製品の一部を 購入しており、当社役員およ び従業員中4名がその役員を 兼務しております。

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
三菱樹脂エンジニアリング㈱	神奈川県平塚市
ダイヤブロー㈱	神奈川県平塚市
㈱ダイヤサービス	滋賀県長浜市
菱江産業㈱	滋賀県長浜市
長浜樹脂㈱	滋賀県長浜市
三宝化成㈱	岐阜県養老郡上石津町

(注) 非連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。(提出予定時期、昭和57年4月下旬)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 会 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 月 1 日	基 準 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1,000 株 券、10,000 株 券、ただし、 1 0 0 株 券 未 満 の 株 式 に つ い て は、そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。	中 間 配 当 基 準 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都港区北青山一丁目 5 番 4 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部青山分室		
	代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全 国 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 昭和 5 7 年 3 月 3 0 日開催の第 6 7 回定時株主総会の決議により、1 2 月 3 1 日が基準日と決定され、株主名簿の閉鎖期間は 1 月 1 日から 1 月 3 1 日までと改められました。